

## 基本計画書

基本計画		
事項	記入欄	備考
計画の区分	研究科の専攻の設置（国際連携専攻）	
フリガナ 設置者	コクリツダクハクホジツン クマモトダクハク 国立大学法人 熊本大学	【連携外国大学の設置者】 米国マサチューセッツ州
フリガナ 大学の名称	クマモトダクハクダクハクケン 熊本大学大学院（Graduate School, Kumamoto University）	【連携外国大学の名称】 University of Massachusetts Boston
大学本部の位置	熊本県熊本市中央区黒髪二丁目39番1号	【連携外国大学の本部の位置】 The University of Massachusetts Boston, Boston, 100 Morrissey Boulevard, Boston, MA 02125-3393 U. S. A.
大学の目的	<p>1. 教育 個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。</p> <p>2. 研究 高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。</p> <p>3. 地域貢献・国際貢献 地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手を育成する。</p>	
新設学部等の目的	米国において発展した紛争解決学の高度な専門知識を習得し、熊本、日本、そして米国のそれぞれの地域におけるローカルな紛争はもとより、国際レベルのグローバルな紛争に対して対話的解決を実践できる人材を養成する。さらに、ジョイント・ディグリー・プログラムの特長を活かし、英語を共通言語としてコミュニケーションする力を備え、多様な人々と協調した活動を牽引する日本やアジア、米国の懸け橋となる人材を養成する。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【連携外国大学の学部等名及び所在地】 John W. McCormack Graduate School of Policy and Global Studies, University of Massachusetts Boston 〈〉内の数字は、母体となる専攻全体の入学定員等	
	大学院社会文化科学教育部 [Graduate School of Humanities and Social Sciences] 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻 [Joint Degree Program for Conflict Resolution of KU and UMass Boston]	2	4 <14>	—	8 <25>	修士（紛争解決学） [Master in Conflict Resolution]	令和3年4月 第1年次	熊本県熊本市中央区黒髪二丁目40番1号		
計			4		8					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		熊本大学 大学院社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻〔定員減〕（△11）（令和3年4月）								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻	8	12	1	21科目	36単位				
教員	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	大学院社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻	6人 (6)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	0人 (0)	
		計	6人 (6)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	— (—)	
	組	既設	大学院教育学研究科 (専門職学位課程) 教職実践開発専攻	27 (27)	29 (29)	1 (1)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	10 (10)
			大学院社会文化科学教育部 (博士前期課程) 法政・紛争解決学専攻	19 (19)	19 (19)	4 (4)	0 (0)	42 (42)	0 (0)	23 (23)
			現代社会人間学専攻	12 (12)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	6 (6)
			文化学専攻	18 (18)	26 (26)	1 (1)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	5 (5)
			教授システム学専攻	5 (5)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	19 (19)
			(博士後期課程) 人間・社会科学専攻	31 (31)	22 (22)	4 (4)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	0 (0)
文化学専攻			18 (18)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	2 (2)	
概要	分	大学院自然科学教育部 (博士前期課程) 理学専攻	35 (35)	31 (31)	0 (0)	10 (10)	76 (76)	0 (0)	46 (46)	
		土木建築学専攻	14 (14)	19 (19)	0 (0)	6 (6)	39 (39)	0 (0)	44 (44)	
		機械数理工学専攻	15 (15)	14 (14)	1 (1)	5 (5)	35 (35)	0 (0)	41 (41)	
		情報電気工学専攻	19 (19)	17 (17)	0 (0)	8 (8)	44 (44)	0 (0)	45 (45)	
		材料・応用化学専攻	15 (15)	18 (18)	0 (0)	8 (8)	41 (41)	0 (0)	46 (46)	

教 員 組 織 の 概 要	既	(博士後期課程) 理学専攻	38 (38)	34 (34)	0 (0)	10 (10)	82 (82)	0 (0)	35 (35)
		工学専攻	63 (63)	67 (67)	1 (1)	25 (25)	156 (156)	0 (0)	35 (35)
	設	大学院医学教育部 (修士課程) 医科学専攻	64 (64)	45 (45)	27 (27)	37 (37)	173 (173)	0 (0)	8 (8)
		(博士課程) 医学専攻	64 (64)	44 (44)	27 (27)	36 (36)	171 (171)	0 (0)	8 (8)
	分	大学院保健学教育部 (博士前期課程) 保健学専攻	19 (19)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	18 (18)
		(博士後期課程) 保健学専攻	19 (19)	6 (6)	3 (3)	2 (2)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
	分	大学院薬学教育部 (博士前期課程) 創薬・生命薬科学専攻	19 (19)	14 (14)	3 (3)	13 (13)	49 (49)	0 (0)	54 (54)
		(博士後期課程) 創薬・生命薬科学専攻	12 (12)	7 (7)	3 (3)	8 (8)	30 (30)	0 (0)	40 (40)
	分	(博士課程) 医療薬学専攻	7 (7)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	19 (19)	0 (0)	23 (23)
		計	538 (538)	472 (472)	78 (78)	175 (175)	1,263 (1,263)	0 (0)	— (—)
	合計		539 (539)	472 (472)	78 (78)	175 (175)	1,264 (1,264)	0 (0)	— (—)
	教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計	
事 務 職 員		399 人 (399)		557 人 (557)		956 人 (956)			
技 術 職 員		105 (105)		293 (293)		398 (398)			
図 書 館 専 門 職 員		8 (8)		0 (0)		8 (8)			
そ の 他 の 職 員		1,147 (1,147)		610 (610)		1,757 (1,757)			
計		1,659 (1,659)		1,460 (1,460)		3,119 (3,119)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	475,024(20,770)㎡	623 ㎡	0 ㎡		475,647(20,770)㎡			
	運 動 場 用 地	39,752( 0)㎡	0 ㎡	0 ㎡		39,752( 0)㎡			
	小 計	514,776(20,770)㎡	623 ㎡	0 ㎡		515,399(20,770)㎡			
	そ の 他	144,293( 0)㎡	0 ㎡	0 ㎡		144,293( 0)㎡			
	合 計	659,069(20,770)㎡	623 ㎡	0 ㎡		659,692(20,770)㎡			
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	457,740 ㎡	0 ㎡	1,112 ㎡		458,852 ㎡				
	(457,740 ㎡)	( 0 ㎡)	( 1,112 ㎡)		(458,852 ㎡)				

放送大学熊本学習センターとの  
共用623㎡  
地上権設定者：  
財団法人熊本テ  
クノポリス財団  
地上権設定期  
間：H29.9.1か  
ら3年間  
19,945㎡  
貸与者：熊本市  
借用期間：  
H29.4.1から  
H30.3.31（以  
降、毎年度更  
新）494㎡  
貸与者：益城町  
借用期間：  
H30.10.1から  
R2.9.30（以  
降、毎年度更  
新）331㎡

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	122 室	90 室	1,206 室	9 室 (補助職員 6人)	13 室 (補助職員 3人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数		熊本大学・マサチューセッツ州立大学 ボストン校紛争解決学国際連携専攻				
		熊本大学・マサチューセッツ州立大学 ボストン校紛争解決学国際連携専攻		11 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	教育部、専攻単位での特定不能なため、大学全体の数		
	大学全体	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)			
	計	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)			
図書館		面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体			
		12,347 m <sup>2</sup>		936	1,035,084					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		8,245 m <sup>2</sup>		陸上競技場 1 面 ラグビー場 1 面 サッカー場 1 面 テニスコート 14 面	プール 50 m 8 コース アーチェリー場 1 基 弓道場 1 棟 他					
経費の見積り 及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—		
	共同研究費等		—	—	—	—	—	—		
	図書購入費	—	—	—	—	—	—	—		
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—		
学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	535千円	535千円	—千円	—千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			該当なし							
大学の名称 熊本大学										
既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	} 平成29年度より 学生募集停止
	文学部	年	人	年次	人		倍		熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	
	総合人間学科	4	55	—	220	学士(文学)	1.06	平成17年度		
	歴史学科	4	35	—	140	学士(文学)	1.05	平成17年度		
	文学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.07	平成17年度		
	コミュニケーション情報学科	4	30	—	120	学士(文学)	0.99	平成17年度		
	(学部共通)			(3年次) 10	20	学士(文学)	1.20	平成17年度		
	教育学部						—	平成11年度		
	小学校教員養成課程	4	110	—	440	学士(教育学)	1.07	平成24年度	熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	
	中学校教員養成課程	4	70	—	280	学士(教育学)	1.04	平成24年度		
	特別支援教育教員養成課程	4	20	—	80	学士(教育学)	1.13	平成19年度		
	養護教諭養成課程	4	30	—	120	学士(教育学)	1.10	昭和52年度		
	地域共生社会課程	4	—	—	—	学士(教育学)	1.05	平成12年度		
	生涯スポーツ福祉課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成9年度		
	法学部						1.02		熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	
法学科	4	210	—	840	学士(法学)	1.02	平成16年度			
(学部共通)			(3年次) 10	20	学士(法学)	—	平成12年度			
理学部						1.02		熊本市中央区黒髪 2丁目39-1		
理学科	4	200	—	790	学士(理学)	1.02	平成16年度			
医学部						1.00	昭和24年度	熊本市中央区本荘 1丁目1-1		
医学科	6	115	—	690	学士(医学)	1.00	平成15年度			
保健学科	4	144	—	576	学士(看護学), 学士(保健学)	1.03	平成15年度	熊本市中央区九品 寺4丁目24-1		
(保健学科共通)			(3年次) 16	32	学士(看護学), 学士(保健学)	—	平成18年度			



既設 大学等 の 状 況	(博士後期課程) 理学専攻	3	—	—	—	博士 (理学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	平成30年度より 学生募集停止
	複合新領域科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学) , 博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	産業創造工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	情報電気電子工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	環境共生工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	大学院自然科学教育部 (博士前期課程) 理学専攻	2	110	—	220	修士 (理学) , 修士 (学術)	1.04 0.80	平成30年度	熊本市中央区黒髪 2丁目39-1
	土木建築学専攻	2	75	—	150	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.16	平成30年度	
	機械数理工学専攻	2	65	—	130	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.14	平成30年度	
	情報電気工学専攻	2	103	—	206	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.12	平成30年度	
	材料・応用化学専攻	2	90	—	180	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.06	平成30年度	
	(博士後期課程) 理学専攻	3	12	—	24	博士 (理学) , 博士 (学術)	0.72 0.91	平成30年度	熊本市中央区本荘 1丁目1-1
	工学専攻	3	46	—	92	博士 (工学) , 博士 (学術)	0.68	平成30年度	
	大学院医学教育部 (修士課程) 医科学専攻	2	20	—	40	修士 (医科学) , 修士 (健康生命科学)	0.90 0.90	平成15年度	
	(博士課程) 医学専攻	4	88	—	352	博士 (医学) , 博士 (生命科学) , 博士 (健康生命科学)	0.86 0.86	平成20年度	
	大学院保健学教育部 (博士前期課程) 保健学専攻	2	24	—	48	修士 (保健学) , 修士 (看護学)	0.83 0.83	平成22年度	
	(博士後期課程) 保健学専攻	3	6	—	18	博士 (保健学) , 博士 (看護学)	1.05 1.05	平成22年度	熊本市中央区九品 寺4丁目24-1
	大学院薬学教育部 (博士前期課程) 創薬・生命科学専攻	2	35	—	70	修士 (薬科学) , 修士 (健康生命科学)	0.92 0.92	平成22年度	
	(博士後期課程) 創薬・生命科学専攻	3	10	—	30	博士 (薬科学) , 博士 (生命科学) , 博士 (健康生命科学)	1.26 1.26	平成24年度	
	(博士課程) 医療薬学専攻	4	8	—	32	博士 (薬学)	0.93 0.93	平成24年度	

名 称：教育学部附属幼稚園  
 目 的：附属学校は、教育基本法及び学校教育法に規定する教育又は保育を行うとともに、教育学部の教育計画に従って、次に掲げる事項を行うことを目的とする。  
 (1) 教育理論及び教育の実際に関する研究並びにその実証を行うこと。  
 (2) 教育学部学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。  
 (3) 地方の教育に協力すること。  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区城東町5番9号  
 設置年月：昭和24年5月  
 規 模 等：土地 4,632㎡ 建物 1,199㎡

名 称：教育学部附属小学校  
 目 的：附属幼稚園と同じ  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号  
 設置年月：昭和24年5月  
 規 模 等：土地 51,547㎡ 建物 6,251㎡

名 称：教育学部附属中学校  
 目 的：附属幼稚園と同じ  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号  
 設置年月：昭和24年5月  
 規 模 等：土地 51,547㎡ 建物 5,885㎡

名 称：教育学部附属特別支援学校  
 目 的：附属幼稚園と同じ  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪5丁目17番1号  
 設置年月：昭和40年4月  
 規 模 等：土地 26,375㎡ 建物 4,164㎡

名 称：病院  
 目 的：診療を通して医学の教育及び研究に資することを目的とする。  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号  
 設置年月：昭和24年5月  
 規 模 等：土地 82,463㎡ 建物 100,732㎡

名 称：大学院生命科学研究所附属グローバル天然物科学研究センター  
 目 的：薬用植物資源を活用した教育及び研究を行い、薬学の視点に立った環境問題への取組を通して、薬学の発展を図ることを目的とする。  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区大江本町5番1号  
 設置年月：平成22年4月  
 規 模 等：土地 51,264㎡ 建物 1,660㎡

名 称：発生医学研究所  
 目 的：発生学の視点から様々な生命現象を解明し、医学に貢献することを目指す発生医学の研究活動を、分子、細胞、組織、器官、個体へと連続する観点から、統合的に推進することを目的とする。  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号  
 設置年月：平成21年4月  
 規 模 等：土地 25,088㎡ 建物 6,478㎡

名 称：産業ナノマテリアル研究所  
 目 的：未来材料“二次元マテリアル”を核として理論から産業実装化を目指した世界に類のない研究所として、新たな研究領域への展開、および産業振興・地域活性化を推進することを目的とする。  
 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号  
 設置年月：令和2年4月  
 規 模 等：土地 115,176㎡ 建物 4,356㎡

附属施設の概要

<p>名称：ヒトレトロウイルス学共同研究センター</p> <p>目的：世界的課題である難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他の関連するウイルスをいう。）感染症について、本学と鹿児島大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的・全学的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号 設置年月：平成31年4月 規模等：土地 25,088㎡ 建物 2,272㎡</p>
<p>名称：大学院先導機構</p> <p>目的：基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問分野において先端的・先導的研究等を推進することにより、若手研究者の育成、新しい研究拠点、新研究センター、新しい大学院教育システム等を創出することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成19年4月 規模等：土地 115,176㎡ 建物 3,626㎡</p>
<p>名称：熊本創生推進機構</p> <p>目的：熊本における地域のニーズ及び課題に応じ、本学の有する知的・人的資源を最適化及び還元するとともに、県内の産業文化振興、雇用創出及び地域志向の人材育成を図り、熊本の地方創生に資することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成29年4月 規模等：土地 115,176㎡ 建物 5,452㎡</p>
<p>名称：グローバル推進機構</p> <p>目的：グローバル戦略の企画立案を行い、教育研究における国際交流を推進するとともに、グローバル人材の育成及び地域社会のグローバル化に貢献することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成27年3月 規模等：土地 169,619㎡ 建物 2,078㎡</p>
<p>名称：大学教育統括管理運営機構</p> <p>目的：教養教育を含む学士課程教育及び大学院課程教育の理念及び目的が達成されるよう、大学教育を統括するとともに教養教育の円滑な運営・実施及び戦略的な入学者選抜の企画・立案を行うことを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成28年6月 規模等：土地 169,619㎡ 建物 455㎡</p>
<p>名称：国際先端医学研究機構</p> <p>目的：国際的な先端医学研究、人材発掘及び人材育成を行い、本学の生命科学分野の基礎研究から臨床応用並びに国際レベルの研究力及び教育力の向上を図ることを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号 設置年月：平成27年4月 規模等：土地 25,088㎡ 建物 982㎡</p>
<p>名称：国際先端科学技術研究機構</p> <p>目的：国際的な先端科学技術研究、人材発掘及び人材育成を行い、本学の自然科学分野の基礎研究から応用研究並びに国際レベルの研究力及び教育力の向上を図ることを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成28年4月 規模等：土地 115,176㎡ 建物 806㎡</p>



<p>名称：総合情報統括センター</p> <p>目的：熊本大学ICT戦略会議が定めたICT戦略の下、関連施策を実施するとともに、本学の情報教育、情報技術の研究開発及び部局等の情報化の支援を行うことを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成26年5月 規模等：土地 115,176㎡ 建物 2,381㎡</p>
<p>名称：五高記念館</p> <p>目的：本学及び旧制第五高等学校、旧制第五高等学校その他本学の沿革にある学校の発足以来の資料の充実を図るとともに、質の高い学芸員教育を行い、地域文化の発展・向上に寄与することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成18年12月 規模等：土地 169,619㎡ 建物 2,225㎡</p>
<p>名称：永青文庫研究センター</p> <p>目的：永青文庫資料をはじめとする熊本藩関係資料の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成29年4月 規模等：土地 169,619㎡ 建物 117㎡</p>
<p>名称：教授システム学研究センター</p> <p>目的：eラーニングによるeラーニング専門家養成を通じて、地域の人材育成、社会人の学び直しの充実を図ることを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成29年4月 規模等：土地 169,619㎡ 建物 407㎡</p>
<p>名称：くまもと水循環・減災研究教育センター</p> <p>目的：先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成29年4月 規模等：土地 115,176㎡ 建物 2,498㎡</p>
<p>名称：先進マグネシウム国際研究センター</p> <p>目的：我が国のマグネシウム研究を牽引し、マグネシウム合金に関する世界的研究拠点として、地域のみならず、我が国さらには世界の科学技術の発展及び産業の活性化に貢献することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成23年12月 規模等：土地 115,176㎡ 建物 2,431㎡</p>
<p>名称：生命資源研究・支援センター</p> <p>目的：遺伝子改変動物その他の研究資源及びこれらの研究資源情報の利用等とおして、諸科学分野の教育研究の総合的推進に資することを目的とする。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号 設置年月：平成15年4月 規模等：土地 25,088㎡ 建物 15,187㎡</p>

<p>名 称：環境安全センター</p> <p>目 的：環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保することを目的とする。</p> <p>所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成18年4月 規 模 等：土地 169,619㎡ 建物 477㎡</p> <p>名 称：埋蔵文化財調査センター</p> <p>目 的：本学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用することを目的とする。</p> <p>所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成23年10月 規 模 等：土地 115,176㎡ 建物 514㎡</p> <p>名 称：保健センター</p> <p>目 的：学生及び職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。</p> <p>所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成16年4月 規 模 等：土地 169,619㎡ 建物 579㎡</p>	
---	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校は、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要（国際連携学科等）

（大学院社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻）

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			授業形態			教員等の配置											備考				
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	申請大学					連携外国大学										
											教授	准教授	講師	助教	助手	小計	教授に相当	准教授に相当	講師に相当	助教に相当	助手に相当		小計	合計		
基礎科目群	紛争解決の諸理論(Theories of Conflict Resolution)	○	1前・1後	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	3			○				1	1					2	1	1				1	3	
	理論入門(Introductory Theory)		1前	マサチューセッツ州立大学ボストン校	3			○																1	1	
	紛争解決学における研究の方法(Research Method in Conflict Resolution)		1後	マサチューセッツ州立大学ボストン校	3			○																1	1	
	交渉学(Negotiation)		1前	マサチューセッツ州立大学ボストン校	3			○																1	1	
	小計(4科目)		—		12	0	0	—				1	1	0	0	0	2	1	4	0	0	0	4	6		
応用科目群	地域開発と紛争解決 (Regional Development and Conflict Resolution in Japan)		1前	熊本大学	3			※	○			2						2							2	※演習前講義
	環境正義や健康に関する紛争解決：ケース・フィールドスタディ (Environmental Justice, Health, and Conflict Transformation : Case and Field Studies)		2前	熊本大学	3			※	○			1						1							1	※演習前講義
	修復的正義—その理論、実践、適用 (Restorative Justice: Theories, Practice, and Applications)		1前	熊本大学	3			※	○			1						1							1	※演習前講義
	アジアにおけるADR制度の比較研究 (Comparative Study of ADR in Asian Countries)		2後	熊本大学	3				○			1						1							1	
	紛争における意思決定とゲーム理論 (Decision-Making and Game Theory in Conflicts)		2後	熊本大学	3				○			1						1							1	
	東アジアの安全保障 (Security Issues of East Asia)		1前	熊本大学	3				○			1						1							1	
	アイデンティティの政治と人類学 (The Politics of Identity and Anthropology)		2後	熊本大学	3				○			1						1							1	
	水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 (Lessons learnt from Minamata incident: the mass methylmercury poisoning happened in the period of Japan's rapid economic growth)		1前	熊本大学	3			※	○			1	2					3							3	※演習前講義
	ハンセン病と差別の歴史 (History of Discrimination: Hansen Disease in Kumamoto)		2前	熊本大学	3			※	○			1						1							1	※演習前講義
	文化横断的紛争 (Cross-Cultural Conflict)		1後	マサチューセッツ州立大学ボストン校	3				○									1						1	1	
組織内の紛争解決 (Conflict Resolution in Organizations)		2前	マサチューセッツ州立大学ボストン校	3				○									1						1	1		
メデイエーション (Mediation Internship Seminar)		2前	マサチューセッツ州立大学ボストン校	3				○											2				2	2		







授業科目の概要（国際連携学科等）				
（大学院社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻）				
科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目群	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	紛争解決の諸理論 (Theories of Conflict Resolution)	紛争は個人間、集団間、国家間などさまざまなレベルで発生する。この科目は紛争とは何か、そしてその解決とは何かという基本的問題を、社会的側面および心理学的側面の双方から明らかにする。その過程で、協力と競争、敵イメージ、正義、暴力などの概念についても説明する。	必修 共同開設科目 ※熊本大学での実施分は、主に日本語による
	マサチューセッツ州立大学ボストン校	理論入門 (Introductory Theory)	本科目は、交渉や仲介といった紛争解決学において重要な実践の基礎となっている理論や前提を講義する。特に三つの狙いをもっている。1、実践の暗黙の前提を明らかにする、2、経験的証拠や理論と矛盾する諸仮定を検証する、3、検証によって得られた洞察を実践につなぐ。	必修
	マサチューセッツ州立大学ボストン校	紛争解決学における研究の方法 (Research Method in Conflict Resolution)	本授業の以下のような三つの目的をもっている。第1に、研究の基礎的手法を学ぶこと。受講者は基本的研究手法、データと結論の推論の仕方、多様な方法論の基礎にある仮定を学ぶ。第2に、紛争介入における研究方法の役割と有用性を学ぶこと。第3に、修士論文執筆のために有益な方法論を学ぶことである。	必修
	マサチューセッツ州立大学ボストン校	交渉学 (Negotiation)	紛争解決学において交渉学は最も重要なスキルである。本科目は交渉技術の展開を跡づけ、交渉学の重要な部分についての知識を教授することを目指している。	必修
応用科目群	熊本大学	地域開発と紛争解決 (Regional Development and Conflict Resolution in Japan)	本科目は、地域社会の変容に関する日米の議論を概観し、その上で第二次大戦後の日本の地域紛争を取り上げ、それらの紛争の具体的展開とそうした紛争に関わる思想を時系列に沿って紹介する。	
	熊本大学	環境正義や健康に関する紛争解決：ケース・フィールドスタディ (Environmental Justice, Health, and Conflict Transformation : Case and Field Studies)	本科目は、日本での実際のコンフリクトケースをフィールドスタディなどを通じて学ぶことを目的とする。主に、環境コンフリクトと高齢化に伴う医療・福祉現場のコンフリクトを学ぶ。環境コンフリクトについては、水俣病公害事件を経験し豊かな日本型紛争解決の経験を持つ水俣へのフィールドワークを行い、また福島原発事故におけるコンフリクトについても学ぶ。医療・福祉コンフリクトについては、認知症をめぐる多様なコンフリクトや、医療事故をめぐるコンフリクトについて学ぶ。	
	熊本大学	修復的正義—その理論、実践、適用 (Restorative Justice: Theories, Practice, and Applications)	本科目では修復的正義の価値原理、理論、実践について検討する。修復的正義は北米における犯罪の被害者加害者対話から生まれたが、内戦や環境問題など、広範な分野に適用されている。授業では映像資料なども用いて、学生に修復的正義の理論や現状を学ぶ機会を提供する。	

応用科目群

熊本大学	アジアにおけるADR制度の比較研究 (Comparative Study of ADR in Asian Countries)	ADR (Alternative Dispute Resolution) という言葉は、アジアでは比較的新しい呼称である。しかし、ADRと呼ばれる裁判外紛争解決メカニズムは、アジアでも昔から見られる現象であり、調停制度は正にその伝統的な象徴である。この科目では、アジア諸国における調停制度の比較を通じて、多種多様なADR手続に共通している規律を見出し、より普遍性を有する新たな裁判外紛争解決システムの構築を目指す。	
熊本大学	紛争における意思決定とゲーム理論 (Decision-Making and Game Theory in Conflicts)	この科目は紛争や交渉を分析する道具として有効性の高いゲーム理論を取り上げ、受講者に理解してもらうのが目的である。ゲーム理論は他者の行為を予測しながら自らの行為を決定するという戦略的状况において選択される行為について分析する。ゲーム理論は高度な理論であるが、現実的状况に適用可能な理論であり、受講者の紛争理解に資するものである。	
熊本大学	東アジアの安全保障 (Security Issues of East Asia)	本科目では日本を取り巻くアジアの安全保障問題を検討する。具体的には第二次世界大戦をめぐる謝罪の政治を題材に考察していく。今日も問題となるこのテーマについて、何が日本を謝罪に向かわせる要因なのか、向かわせない要因なのかを検討し、日本政治の特徴、ならびにアジアの安全保障状況についての理解を深めていく。加えて政治制度、規範、アイデンティティといった国際関係論の理論的視座からも考えていく。	
熊本大学	アイデンティティの政治と人類学 (The Politics of Identity and Anthropology)	この科目は、今日のグローバル化している世界を「アイデンティティ」「多様性」「内発性」「紛争」という諸概念で理解することを目指している。これらの諸概念を人類学的な観点と歴史的な観点とを組み合わせて考察し、これらがジェンダーや階級、人種などとも関連していることを学ぶ。	
熊本大学	水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 (Lessons learnt from Minamata incident; the mass methylmercury poisoning happened in the period of Japan's rapid economic growth)	本科目は、水俣病の発生から今日の水銀条約に至るまでを視野に入れて、日本の地域社会の構造、高度経済成長と公害、司法システムなどを講じる。	
熊本大学	ハンセン病と差別の歴史 (History of Discrimination: Hansen Disease in Kumamoto)	熊本はハンセン病に関して長い歴史を持つ地域である。明治期にハンナ・リデルが回春病院を開設したのをはじめ、公立の療養所も開設されたが、患者差別をめぐる事件も多く発生している。ハンセン病は差別の根深さ、人権、社会のあり方などを私たちに問いかける。本授業は、こうした差別の歴史や法的問題、社会的問題などを取り上げる。熊本にはまだハンセン病で苦しんだ元患者の人たちもいる。こうした人たちの話も聞きながら、問題解決のあり方を受講者とともに考える。	
マサチューセッツ州立大学ボストン校	文化横断的紛争 (Cross-Cultural Conflict)	この科目では、宗教、民族、国民、人種などのアイデンティティに関わる紛争の特殊性を分析する。これらの紛争は、いわゆる「扱いにくい」分野とされているが、この科目ではこうした分野で用いることのできる紛争介入のテクニックに焦点を当てる。	



応用科目群	マサチューセッツ州立大学ボストン校	組織内の紛争解決 (Conflict Resolution in Organizations)	この科目は、家族、組織、ないしは国家間の多様な紛争を管理するさまざまなシステムについて、その仕組みを分析し、効果を測る基準を検証する。	
	マサチューセッツ州立大学ボストン校	メディエーション (Mediation Internship Seminar)	この授業では、メディエーションのスキルとテクニックを習得し、実践に照らして理論的概念を再検討し、実践的な問題や倫理的ジレンマにも取り組んでいく。この授業では特に、実際に少額訴訟でメディエーションを経験することと教室での演習を連携させるように設計している。	
	マサチューセッツ州立大学ボストン校	集団間対話とファシリテーション (Inter-Group Dialog and Facilitation)	この授業では、紛争介入としての対話の役割を、特に集団間の対話に重点をおいて検討する。理論的レベルでは、対話プロセスの目標を検討し、多様なアイデンティティ集団を背景とした諸個人間の相互理解の可能性を探ることであり、実践レベルでは、多文化間の対話をファシリテートする練習を行う。	
	マサチューセッツ州立大学ボストン校	自治体の紛争解決に関する研究 (Collaborative Governance)	自治体内における紛争を、ニーズと現状のギャップとして捉え、そのギャップを埋める過程を政策過程として位置づける。本科目はそうした政策過程をいくつかの段階に分け、それぞれで誰がどのように関わるかを検証する。	
インターンシップ	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	インターンシップ (Internship)	受講者は実地の学習によって、a)さまざまな紛争を適切に分析する能力、b)解決のためのプロセスをデザインする能力、c)紛争の発生を通じて現代社会の価値変容を適切に捉える能力を身につける1ことが求められる。裁判所や対話のトレーニングセンター、平和構築センター、弁護士事務所等で学ぶ。	必修
修了科目	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	特別研究A (Special Research A)	主指導教員及び副指導教員による履修指導を通じて学修し、第2年次の前学期(第1 Semester)の別に定める日までにタームペーパーを提出し、主指導教員及び副指導教員の合否判定を受けなければならない。	必修
	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	特別研究B (Special Research B)	修士論文または特定の課題についての研究の成果作成のために、主指導教員及び副指導教員による指導を通じて学修し、上記の修士論文等が合格と判定された場合、単位が認定されるものとする。	必修

(注)

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号(その3の1)に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携教育学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授業科目の概要（国際連携学科等）				
（大学院社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻）（熊本大学）				
科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目群	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校	紛争解決の諸理論 (Theories of Conflict Resolution)	紛争は個人間、集団間、国家間などさまざまなレベルで発生する。この科目は紛争とは何か、そしてその解決とは何かという基本的問題を、社会的側面および心理学的側面の双方から明らかにする。その過程で、協力と競争、敵イメージ、正義、暴力などの概念についても説明する。	必修 共同開設科目 ※熊本大学での実施分は、主に日本語による
	熊本大学	地域開発と紛争解決 (Regional Development and Conflict Resolution in Japan)	本科目は、地域社会の変容に関する日米の議論を概観し、その上で第二次大戦後の日本の地域紛争を取り上げ、それらの紛争の具体的展開とそうした紛争に関わる思想を時系列に沿って紹介する。	
応用科目群	熊本大学	環境正義や健康に関する紛争解決：ケース・フィールドスタディ (Environmental Justice, Health, and Conflict Transformation : Case and Field Studies)	本科目は、日本での実際のコンフリクトケースをフィールドスタディなどを通じて学ぶことを目的とする。主に、環境コンフリクトと高齢化に伴う医療・福祉現場のコンフリクトを学ぶ。環境コンフリクトについては、水俣病公害事件を経験し豊かな日本型紛争解決の経験を持つ水俣へのフィールドワークを行い、また福島原発事故におけるコンフリクトについても学ぶ。医療・福祉コンフリクトについては、認知症をめぐる多様なコンフリクトや、医療事故をめぐるコンフリクトについて学ぶ。	
	熊本大学	修復的正義—その理論、実践、適用 (Restorative Justice: Theories, Practice, and Applications)	本科目では修復的正義の価値原理、理論、実践について検討する。修復的正義は北米における犯罪の被害者加害者対話から生まれたが、内戦や環境問題など、広範な分野に適用されている。授業では映像資料なども用いて、学生に修復的正義の理論や現状を学ぶ機会を提供する。	
	熊本大学	アジアにおけるADR制度の比較研究 (Comparative Study of ADR in Asian Countries)	ADR(Alternative Dispute Resolution)という言葉は、アジアでは比較的新しい呼称である。しかし、ADRと呼ばれる裁判外紛争解決メカニズムは、アジアでも昔から見られる現象であり、調停制度は正にその伝統的な象徴である。この科目では、アジア諸国における調停制度の比較を通じて、多種多様なADR手続に共通している規律を見出し、より普遍性を有する新たな裁判外紛争解決システムの構築を目指す。	
	熊本大学	紛争における意思決定とゲーム理論 (Decision-Making and Game Theory in Conflicts)	この科目は紛争や交渉を分析する道具として有効性の高いゲーム理論を取り上げ、受講者に理解してもらうのが目的である。ゲーム理論は他者の行為を予測しながら自らの行為を決定するという戦略的状况において選択される行為について分析する。ゲーム理論は高度な理論であるが、現実的状况に適用可能な理論であり、受講者の紛争理解に資するものである。	

応用科目群	熊本大学	東アジアの安全保障 (Security Issues of East Asia)	本科目では日本を取り巻くアジアの安全保障問題を検討する。具体的には第二次世界大戦をめぐる謝罪の政治を題材に考察していく。今日も問題となるこのテーマについて、何が日本を謝罪に向かわせる要因なのか、向かわせない要因なのかを検討し、日本政治の特徴、ならびにアジアの安全保障状況についての理解を深めていく。加えて政治制度、規範、アイデンティティといった国際関係論の理論的視座からも考えていく。	
	熊本大学	アイデンティティの政治と人類学 (The Politics of Identity and Anthropology)	この科目は、今日のグローバル化している世界を「アイデンティティ」「多様性」「内発性」「紛争」という諸概念で理解することを目指している。これらの諸概念を人類学的な観点と歴史的な観点とを組み合わせることで考察し、これらがジェンダーや階級、人種などとも関連していることを学ぶ。	
	熊本大学	水俣病事件からの教訓：高度経済成長期における有機水銀事件 (Lessons learnt from Minamata incident; the mass methylmercury poisoning happened in the period of Japan's rapid economic growth)	本科目は、水俣病の発生から今日の水銀条約に至るまでを視野に入れて、日本の地域社会の構造、高度経済成長と公害、司法システムなどを講じる。	
	熊本大学	ハンセン病と差別の歴史 (History of Discrimination: Hansen Disease in Kumamoto)	熊本はハンセン病に関して長い歴史を持つ地域である。明治期にハンナ・リデルが回春病院を開設したのをはじめ、公立の療養所も開設されたが、患者差別をめぐる事件も多く発生している。ハンセン病は差別の根深さ、人権、社会のあり方などを私たちに問いかける。本授業は、こうした差別の歴史や法的問題、社会的問題などを取り上げる。熊本にはまだハンセン病で苦しんだ元患者の人たちもいる。こうした人たちの話も聞きながら、問題解決のあり方を受講者とともに考える。	
	インターンシップ	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	インターンシップ (Internship)	受講者は実地の学習によって、a)さまざまな紛争を適切に分析する能力、b)解決のためのプロセスをデザインする能力、c)紛争の発生を通じて現代社会の価値変容を適切に捉える能力を身につける1ことが求められる。裁判所や対話のトレーニングセンター、平和構築センター、弁護士事務所などで学ぶ。
修了科目	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	特別研究A (Special Research A)	主指導教員及び副指導教員による履修指導を通じて学修し、第2年次の前学期 (第1セメスター) の別に定める日までにタームペーパーを提出し、主指導教員及び副指導教員の合否判定を受けなければならない。	必修

修了科目	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	特別研究B (Special Research B)	修士論文または特定の課題についての研究の成果作成のために、主指導教員及び副指導教員による指導を通じて学修し、上記の修士論文等が合格と判定された場合、単位が認定されるものとする。	必修
------	------------------------	----------------------------	--	----

(注)

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その3の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携教育学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授業科目の概要（国際連携学科等）				
（大学院社会文化科学教育部 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻）（マサチューセッツ州立大学ポストン校）				
科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目群	マサチューセッツ州立大学ポストン校	理論入門 (Introductory Theory)	本科目は、交渉や仲介といった紛争解決学において重要な実践の基礎となっている理論や前提を講義する。特に三つの狙いをもっている。1、実践の暗黙の前提を明らかにする、2、経験的証拠や理論と矛盾する諸仮定を検証する、3、検証によって得られた洞察を実践につなぐ。	必修
	マサチューセッツ州立大学ポストン校	紛争解決学における研究の方法 (Research Method in Conflict Resolution)	本授業の以下のような三つの目的をもっている。第1に、研究の基礎的手法を学ぶこと。受講者は基本的研究手法、データと結論の推論の仕方、多様な方法論の基礎にある仮定を学ぶ。第2に、紛争介入における研究方法の役割と有用性を学ぶこと。第3に、修士論文執筆のために有益な方法論を学ぶことである。	必修
	マサチューセッツ州立大学ポストン校	交渉学 (Negotiation)	紛争解決学において交渉学は最も重要なスキルである。本科目は交渉技術の展開を跡づけ、交渉学の重要な部分についての知識を教授することを目指している。	必修
応用科目群	マサチューセッツ州立大学ポストン校	文化横断的紛争 (Cross-Cultural Conflict)	この科目では、宗教、民族、国民、人種などのアイデンティティに関わる紛争の特殊性を分析する。これらの紛争は、いわゆる「扱いにくい」分野とされているが、この科目ではこうした分野で用いることのできる紛争介入のテクニックに焦点を当てる。	
	マサチューセッツ州立大学ポストン校	組織内の紛争解決 (Conflict Resolution in Organizations)	この科目は、家族、組織、ないしは国家間の多様な紛争を管理するさまざまなシステムについて、その仕組みを分析し、効果を測る基準を検証する。	
	マサチューセッツ州立大学ポストン校	メディエーション (Mediation Internship Seminar)	この授業では、メディエーションのスキルとテクニックを習得し、実践に照らして理論的概念を再検討し、実践的な問題や倫理的ジレンマにも取り組んでいく。この授業では特に、実際に少額訴訟でメディエーションを経験することと教室での演習を連携させるように設計している。	
	マサチューセッツ州立大学ポストン校	集団間対話とファシリテーション (Inter-Group Dialog and Facilitation)	この授業では、紛争介入としての対話の役割を、特に集団間の対話に重点をおいて検討する。理論的レベルでは、対話プロセスの目標を検討し、多様なアイデンティティ集団を背景とした諸個人間の相互理解の可能性を探ることであり、実践レベルでは、多文化間の対話をファシリテートする練習を行う。	
	マサチューセッツ州立大学ポストン校	自治体の紛争解決に関する研究 (Collaborative Governance)	自治体内における紛争を、ニーズと現状のギャップとして捉え、そのギャップを埋める過程を政策過程として位置づける。本科目はそうした政策過程をいくつかの段階に分け、それぞれで誰がどのように関わるかを検証する。	

インターンシップ	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	インターンシップ (Internship)	受講者は実地の学習によって、a)さまざまな紛争を適切に分析する能力、b)解決のためのプロセスをデザインする能力、c)紛争の発生を通じて現代社会の価値変容を適切に捉える能力を身につける1ことが求められる。裁判所や対話のトレーニングセンター、平和構築センター、弁護士事務所等で学ぶ。	必修
修了科目	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	特別研究A (Special Research A)	主指導教員及び副指導教員による履修指導を通じて学修し、第2年次の前学期 (第1セメスター) の別に定める日までにタームペーパーを提出し、主指導教員及び副指導教員の合否判定を受けなければならない。	必修
	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校	特別研究B (Special Research B)	修士論文または特定の課題についての研究の成果作成のために、主指導教員及び副指導教員による指導を通じて学修し、上記の修士論文等が合格と判定された場合、単位が認定されるものとする。	必修

(注)

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号 (その3の1) に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携教育学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

## 熊本大学 設置申請に係わる組織の移行表

2020年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2021年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
熊本大学				熊本大学				
文学部				文学部				
総合人間学科	55	-	220	総合人間学科	55	-	220	
歴史学科	35	-	140	歴史学科	35	-	140	
文学科	50	-	200	文学科	50	-	200	
コミュニケーション情報学科	30	-	120	コミュニケーション情報学科	30	-	120	
		<small>3年次</small>				<small>3年次</small>		
(学部共通)	-	10	20	(学部共通)	-	10	20	
教育学部				教育学部				
小学校教員養成課程	110	-	440	小学校教員養成課程	110	-	440	
中学校教員養成課程	70	-	280	中学校教員養成課程	70	-	280	
特別支援教育教員養成課程	20	-	80	特別支援教育教員養成課程	20	-	80	
養護教諭養成課程	30	-	120	養護教諭養成課程	30	-	120	
法学部				法学部				
		<small>3年次</small>				<small>3年次</small>		
法学科	210	10	860	法学科	210	10	860	
理学部				理学部				
理学科	200	-	800	理学科	200	-	800	
医学部				医学部				
医学科(6年制)	110	-	640	医学科(6年制)	110	-	640	
		<small>3年次</small>				<small>3年次</small>		
保健学科	144	16	608	保健学科	144	16	608	
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	55	-	330	薬学科(6年制)	55	-	330	
創薬・生命薬科学科	35	-	140	創薬・生命薬科学科	35	-	140	
工学部				工学部				
		<small>3年次</small>				<small>3年次</small>		
土木建築学科	124	10	516	土木建築学科	124	10	516	
機械数理工学科	109	10	456	機械数理工学科	109	10	456	
情報電気工学科	149	20	636	情報電気工学科	149	20	636	
材料・応用化学科	131	5	534	材料・応用化学科	131	5	534	
		<small>3年次</small>				<small>3年次</small>		
計	1,667	81	7,140	計	1,667	81	7,140	

熊本大学大学院 教育学研究科 教職実践開発専攻(P)	30	-	60	熊本大学大学院 教育学研究科 教職実践開発専攻(P)	30	-	60	
社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻(M)	25	-	44	社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻(M)	14	-	25	定員変更(△11)
				熊本大学・マサチューセツ ツ州立大学ボストン校紛争 解決学国際連携専攻(M)	4	-	8	国際連携専攻の設置 (意見伺い)
現代社会人間学専攻(M)	18	-	36	現代社会人間学専攻(M)	18	-	36	
文化学専攻(M)	18	-	36	文化学専攻(M)	18	-	36	
教授システム学専攻(M)	15	-	30	教授システム学専攻(M)	15	-	30	
人間・社会科学専攻(D)	6	-	18	人間・社会科学専攻(D)	6	-	18	
文化学専攻(D)	6	-	18	文化学専攻(D)	6	-	18	
教授システム学専攻(D)	3	-	9	教授システム学専攻(D)	3	-	9	
自然科学教育部				自然科学教育部				
理学専攻(M)	110	-	220	理学専攻(M)	110	-	220	
土木建築学専攻(M)	75	-	150	土木建築学専攻(M)	75	-	150	
機械数理工学専攻(M)	65	-	130	機械数理工学専攻(M)	65	-	130	
情報電気工学専攻(M)	103	-	206	情報電気工学専攻(M)	103	-	206	
材料・応用化学専攻(M)	90	-	180	材料・応用化学専攻(M)	90	-	180	
理学専攻(D)	12	-	36	理学専攻(D)	12	-	36	
工学専攻(D)	46	-	138	工学専攻(D)	46	-	138	
医学教育部				医学教育部				
医科学専攻(M)	20	-	40	医科学専攻(M)	20	-	40	
医学専攻(4年制D)	88	-	352	医学専攻(4年制D)	88	-	352	
保健学教育部				保健学教育部				
保健学専攻(M)	24	-	48	保健学専攻(M)	24	-	48	
保健学専攻(D)	6	-	18	保健学専攻(D)	6	-	18	
薬学教育部				薬学教育部				
創薬・生命薬科学専攻(M)	35	-	70	創薬・生命薬科学専攻(M)	35	-	70	
創薬・生命薬科学専攻(D)	10	-	30	創薬・生命薬科学専攻(D)	10	-	30	
医療薬学専攻(4年制D)	8	-	32	医療薬学専攻(4年制D)	8	-	32	
計	813	-	1,901	計	806	-	1,890	